

建材トピックス No. 868

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容																								
1	5/30 (月)	新建ハウジング	YKK・2016年3月期決算を発表 A P事業は増収減益	YKKが5月30日に発表した2016年3月期連結決算は、売上高が前期比2.9%増の7419億3500万円、純利益が同5%減の446億4600万円だった。住宅関連のAP事業は、売上高が同1.4%増の4082億1500万円、営業利益が同3.2%減の243億2900万円だった。国内の販売ボリューム増加により増収となったものの、円安の影響による原材料価格上昇や、海外物件での損失を計上して減益となった。																								
2	5/30 (月)	住宅産業新聞社	クリナップ・地域事業者と連携強化＝「水まわり工房」会員が増加傾向	クリナップは同社が運営するリフォームの全国ネットワーク「水まわり工房」の規模拡大として、地域の工務店およびリフォーム事業者との連携を強める。「水まわり工房」は2006年発足で、会員になるとエンドユーザーに対しクリナップブランドの安心と信頼を提供できるほか、同社の最新の商材およびトレンド情報の取得、ショールームを自社のイベント会場として利用できるなどの特典がある。このメリットが受け入れられ会員は増加傾向にあり、15年度の会員数は14年度比7.8%増の4259社と大きく伸びた。4259社は4年前の11年度と比べると7割増の規模。同社は「水まわり工房」で自社の水回りリフォームフェアなどの会場としてショールームを活用、地域の事業者による業容拡大のツールとして役立てて欲しいとしている。																								
3	5/31 (火)	リフォーム産業新聞	大建工業決算・61.8%増益	大建工業は、2016年3月期(第100期)の決算短信を発表した。2015年4月1日～2016年3月31日における売上高は、1681億4100万円(前年同期比0.4%減)、営業利益55億8600万円(同61.8%増)だった。主要な4つの国内製造子会社を統合、経営の効率化と組織の活性化、開発・製造・営業の一体化を図った。住宅分野では、TDY協働事業の展開に加え、主力の内装建材の刷新、新技術を採用したシート化粧床材などが売り上げ拡大に貢献した。																								
4	5/31 (火)	リフォーム産業新聞	流通大手6社・平均0.1%減《2016年3月期決算》	住設や建材を取り扱う大手流通会社の2016年3月期決算が出揃った。6社平均は0.1%減。業界トップの住友林業の木材、建材に関わる事業は、0.9%増の4269億円だった。前期は、新築住宅の着工数に依存しない体制の構築に注力した。需要の増加が見込まれるバイオマス発電、アジア市場への国産材の輸入拡大に注力した。JKホールディングスは、通期売上高が前年比0.3%減の3302億円。主力建材を拡販し、リフォーム市場、非住宅市場への取り組みの強化、請負工事の受注拡大体制整備も行ったが、前半の低調をカバーするには至らなかった。すてきナイスグループの売上高は1.2%増の2386億円。戸建住宅部門で、企画型注文住宅、東北復興応援型住宅の供給、産官学連携施設の開設に尽力。「スマートウェルネス住宅」の普及への取り組みが奏功した。ジューテックホールディングスは3.3%減の1542億円。リフォーム需要への対応強化策の一つとして住宅設備機器の販売拡充に努めた。ユアサ商事の住設・管材・空調部門は0.1%増の1279億円だった。マンションや戸建住宅リフォームが堅調に推移した。橋本総業は1.7%増の1197億円だった。																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高(億円)</th> <th>前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友林業グループ</td> <td>4269</td> <td>100.9</td> </tr> <tr> <td>JKホールディングス</td> <td>3302</td> <td>99.7</td> </tr> <tr> <td>すてきナイスグループ</td> <td>2386</td> <td>101.2</td> </tr> <tr> <td>ジューテックホールディングス</td> <td>1542</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>ユアサ商事</td> <td>1279</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>橋本総業</td> <td>1197</td> <td>101.7</td> </tr> <tr> <td>6社伸び率の平均</td> <td></td> <td>99.9</td> </tr> </tbody> </table>		売上高(億円)	前年比(%)	住友林業グループ	4269	100.9	JKホールディングス	3302	99.7	すてきナイスグループ	2386	101.2	ジューテックホールディングス	1542	96.7	ユアサ商事	1279	100.1	橋本総業	1197	101.7	6社伸び率の平均		99.9
	売上高(億円)	前年比(%)																										
住友林業グループ	4269	100.9																										
JKホールディングス	3302	99.7																										
すてきナイスグループ	2386	101.2																										
ジューテックホールディングス	1542	96.7																										
ユアサ商事	1279	100.1																										
橋本総業	1197	101.7																										
6社伸び率の平均		99.9																										
				※住設・建材の売上高を公表している住林、ユアサ以外の4社は会社全体の売上高で掲載した																								
5	5/31 (火)	新建ハウジング	LIXILグループ・新興国向け簡易式トイレ『SaTo』が累計100万台突破へ	LIXILグループは5月31日、新興市場向けに展開する簡易式トイレ「SaTo(Safe Toilet/安全なトイレ)」の累計使用台数が今年7月に100万台を突破する見込みであることを発表した。「SaTo」は、従来の汲み取り式トイレによって発生する悪臭や病気の伝染を防ぐことができ、公衆衛生の改善に貢献するもの。初代モデルは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からの資金助成を受けて開発が進められ、2013年にバングラデシュにおいて1台あたり2ドル以下の低価格で販売された。現在、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ハイチ、フィリピン、インドを含む国々で販売や試験導入が行われており、世界で約500万人の衛生環境の向上につながっているという。同グループは、「SaTo」をはじめとする製品の提供を通じて、2020年までに1億人の衛生環境を改善することを目指す。また、同製品の開発・展開を通じて培った実績を活用し、体制強化を図ることで、さらなるビジネス拡大を推進する。																								

6	6/1 (水)	新建 ハウ ジン グ	6月の フラット35・ 最低融資金利 は上昇も20年 以下は依然1% 割れ	住宅金融支援機構は1日、長期固定型の民間提携住宅ローン「フラット35」の6月の金利水準を公表した。それによると、融資期間21年～35年の最低融資金利は0.02%上昇し年1.10%となった。上昇は8ヵ月ぶりだが、依然過去2番目に低い水準で推移している。また、20年以下の最低融資金利も0.03%上昇し年0.99%となったが2ヵ月連続で1%を切っている。金利水準を決める指標となる5月の長期金利がマイナス金利であることが主な要因。
7	6/1 (水)	日刊 木材 新聞	4月の新設 住宅着工・ 貸家大幅増で 8万戸超える、 持ち家も増加 傾向たどる	国土交通省は5月31日、4月の新設住宅着工数を発表した。4月は8万2398戸(前年同月比9%増、前月比8.9%増)と1月から4ヶ月連続で前年より増加とした。8万戸を超えるのは2015年8月以来8ヶ月ぶり、3月分より6654戸も増加し、特に貸家住宅が約5000戸も増えた。持ち家も約1000戸増加し、4ヶ月連続で増加傾向にある。 4月の新設住宅着工数約8万2400戸を構成別に見ると、木造は4万4091戸(同8.1%増、同7.1%増、構成比53.5%)と、1月以来4ヶ月連続で増加。15年は1～4月まで月平均約3万7800戸だったのが16年1～4月は同約4万300戸(前年比6.7%増)へと累計約1万戸も増えている。
8	6/2 (木)	住宅 産業 新聞 社	2015年度 木造4階 戸建て・ 初の100棟 超、前年度と比 べて約12倍に	国土交通省は5月30日、2015年度の木造3階建て戸建住宅が前年度比0.8%増の2万4227棟と微増ながら2年ぶりに増加に転じたと発表した。建設地域別では「防火地域」が6.3%増の371棟となり過去最高となったほか「指定なし」以外の全てのエリアで増加した。06年10月から建築可能になった木造4階建て戸建住宅は259棟と初めて100棟を超え、14年度の21棟から大きく増加した。相続税改正に伴い着工が増加している共同住宅は、棟数・戸数ともに二ケタ増となっている。
9	6/2 (木)	R.E. Port	国交省・ 平成28年度 「スマートウェル ネス住宅等推 進モデル事業」 の募集を開始	国土交通省は1日、平成28年度「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」の募集を開始した。同事業は、高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保、および健康の維持・増進に資する事業を公募し、国が選定した事業の実施に要する費用の一部を補助するもの。今回公募するのは、先導性が高い提案事業の部門(一般部門)と、健康の維持・増進に対応した事業の部門(特定部門)の2部門。 一般部門は、学識経験者からなる評価委員会の評価結果を踏まえ、8月中をめどに選定。提案申請書の提出期間は、7月1日まで。特定部門は、募集要領において提示されている要件への適合性に関する評価委員会事務局による審査結果を踏まえ、適宜選定する。提出終了時期は別途公表。
10	6/3 (金)	住宅 産業 新聞 社	熊本地震に おける建築物 被害分析 委員会・ 新耐震建物の 被害中心に究 明へ、耐震基 準見直しの可 能性も	国土交通省と国立研究法人建築研究所(建研)は5月26日、第1回目の「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会」を開催した。今回の会合は主に被害状況の報告だったが、熊本地震では現行の耐震基準の建物も被害にあっており、今後、被害状況を精査し原因を究明していくとした。同委員会はなるべく早い段階でとりまとめる意向で、2・3ヵ月以内に公表したいとしている。とりまとめの内容によっては耐震基準や建築基準の見直しの議論につながる可能性もある。
11	6/3 (金)	住宅 産業 新聞 社	ジャパン建材・ ZEH仕様商材 をパッケージ提 供＝「快適住 実の家」 会員向け	ジャパン建材は流通店・地域工務店向けのネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)対応を強める。4月から同社が運営する流通店および地域工務店の全国ネットワーク『快適住実(じゅうじつ)の家』の会員向けに、ZEH関連の講習会を適宜開催すると共に、ZEHでの新築戸建住宅の扱いを望む地域工務店に対してジャパン建材が扱う商材をパッケージ提供するサービスを始めた。同社では5月26日と21日の2日間の日程で、『快適住実の家』の会員向け講習会『住宅建築実務に役立つ基礎研修』を住宅性能評価センター・SHC すまいの会および住宅保証機構と共同で開催。21日の講習では、住宅性能表示制度や住宅地盤、住宅ローンなどの説明と共に、平成25年省エネルギー基準およびZEHの説明を行う予定だ。

以上